

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第48期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中瀨 昭人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町13番10号
【電話番号】	東京 3464 局 4391 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町13番10号
【電話番号】	東京 3464 局 4391 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	11,703,465	10,050,651	9,916,651	8,636,556	10,391,606
経常利益又は経常損失() (千円)	26,576	31,884	19,949	298,933	229,851
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	422,644	75,618	148,976	695,364	147,511
純資産額(千円)	6,068,491	6,062,215	6,030,794	5,369,890	5,760,466
総資産額(千円)	10,085,128	9,047,538	9,004,816	8,311,070	9,499,967
1株当たり純資産額(円)	364.82	365.17	363.43	324.24	348.18
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	25.40	4.55	8.98	41.94	8.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.2	67.0	67.0	64.6	60.6
自己資本利益率(%)	6.7	1.2	2.5	12.2	2.7
株価収益率(倍)	-	25.3	-	-	32.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	348,171	639,920	80,075	225,552	195,764
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	364,895	270,041	129,873	99,844	1,591
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	155,427	678,661	122,622	5,381	390,766
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	370,152	601,452	429,031	297,942	491,352
従業員数(名)	262	250	229	217	220

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	8,953,713	7,994,556	9,748,333	8,459,646	10,308,087
経常利益又は経常損失() (千円)	25,434	17,888	31,387	230,960	242,978
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	478,527	18,233	96,628	679,655	146,841
資本金(千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数(株)	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000
純資産額(千円)	6,158,358	6,094,697	6,132,870	5,487,675	5,877,581
総資産額(千円)	8,539,860	8,177,627	8,932,537	8,308,176	9,527,372
1株当たり純資産額(円)	370.22	367.13	369.59	331.35	355.26
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	28.76	1.09	5.82	40.99	8.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.1	74.5	68.7	66.1	61.7
自己資本利益率(%)	7.5	0.3	1.6	11.7	2.6
株価収益率(倍)	-	105.5	-	-	32.4
配当性向(%)	-	364.6	-	-	22.5
従業員数(名)	188	182	215	204	209

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

昭和33年7月	技研興業株式会社を徳島県徳島市に設立し、六脚ブロックによる護岸工事の施工および型枠貸与事業を開始。
昭和34年2月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和36年9月	株式額面を変更するため、休業中の東京都目黒区所在の株式会社志村製作所（昭和14年8月26日設立）を復活させ、商号を技研興業株式会社と改め、これに営業中の東京都千代田区に所在する技研興業株式会社が吸収される形態で合併。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	放射線防護等特殊建築工事の設計・施工事業を開始。
昭和39年3月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和41年6月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和42年3月	総合技術研究所を東京都八王子市に新設。
昭和43年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年2月	会社更生手続開始申立。
昭和45年5月	会社更生手続開始決定。東京、大阪証券取引所市場第一部において上場廃止。
昭和45年5月	本店を東京都港区に移転。
昭和47年5月	本店を東京都新宿区に移転。
昭和48年4月	急傾斜地等における法面保護工事の設計・施工事業を開始。
昭和48年4月	特殊建築事業に電波遮蔽・防音・遮音等の設計・施工を追加。
昭和48年9月	会社更生手続終結。
昭和49年2月	本店を東京都渋谷区（現所在地）に移転。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年12月	子会社株式会社ゼックスを設立（現・連結子会社）。
昭和62年4月	環境保全用各種コンクリートブロックの製造・販売事業を開始。
平成4年10月	法面緑化用基盤材等の製造販売事業を開始。
平成11年6月	関連会社技研建設株式会社（昭和42年6月29日設立）の株式を追加取得し、子会社とする。
平成15年4月	連結子会社技研建設株式会社を吸収合併（簡易合併）。
平成15年9月	株式の取得によりサンテクノス株式会社を連結子会社とする。
平成15年10月	連結子会社ゴールドテック株式会社を設立。
平成18年2月	戸建住宅の販売、住宅リフォーム事業を開始。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、土木関連事業、建築関連事業、型枠貸与関連事業及びその他の事業により事業活動を展開している。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

〔土木関連事業〕

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を当社が請負う他、関連する土木工用資材等を販売している。また、連結子会社ゴールドテック株式会社は土木工用関連資材の販売等を行っている。

〔建築関連事業〕

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを当社が請負う他、関連する建築工用資材を販売している。また、連結子会社サンテクノス株式会社は電波吸収体関連工事において受注活動を展開する他、当社から工事の一部を同社に発注している。

〔型枠貸与関連事業〕

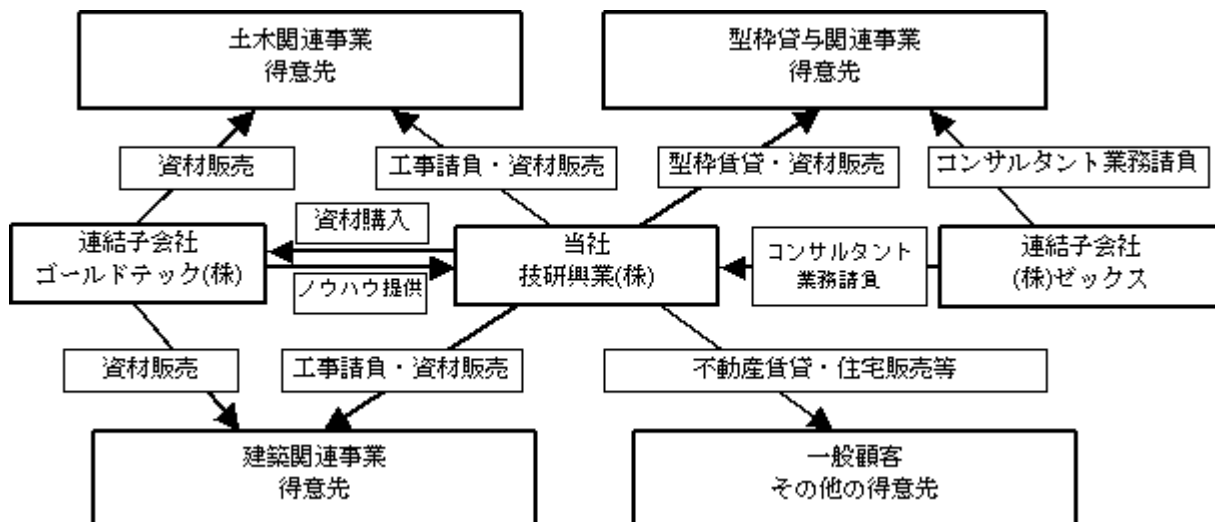
消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を当社が賃貸しており、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っている。連結子会社株式会社ゼックスは当該事業に関連する設計・調査研究等のコンサルタント業務を主に行っており、当社は同社に水理実験等の一部を発注している。

〔その他の事業〕

当社が保有する不動産の一部の賃貸収入及び上記事業に含めるのが困難な新分野の事業を当該事業に分類している。

なお、平成18年2月より事業を開始したハウジング事業（戸建住宅販売、住宅リフォーム）は当セグメントに含めている。

当企業集団の事業系統図は次のとおりである。



（注）連結子会社サンテクノス株式会社は平成17年10月31日付で連結子会社ゴールドテック株式会社に営業の全部を譲渡しており、以後は営業を行っていないため上記事業系統図から除いている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
サンテクノス株式会社	東京都渋谷区	109,000	建築関連事業	82.57	-	建築工事の発注 役員の兼務 2名 資金援助あり
株式会社ゼックス	東京都八王子市	35,000	型枠貸与関連 事業	100.0	-	コンサルタント業 務の発注 役員の兼務 2名 資金援助あり
ゴールドテック株式会社	東京都渋谷区	10,000	土木関連事業 建築関連事業	100.0	-	建設資材の販売 役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社)						
-	-	-	-	-	-	-
(その他の関係会社)						
-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 連結子会社サンテクノス株式会社は平成17年10月31日付で連結子会社ゴールドテック株式会社に営業の全部を譲渡しており、以後は営業を行っていない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
土木関連事業	63
建築関連事業	53
型枠貸与関連事業	85
その他の事業	1
全社(共通)	18
合計	220

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
209	43.1	14.6	5,687

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、提出会社においては技研興業労働組合と称し、昭和45年に結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は147名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

また、連結子会社においては、労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、10年以上に渡ったバブル崩壊に伴う長い低迷から脱し、民需を中心とした持続的な景気回復基調を維持しつつ推移した。

当建設関連業界においては、民間設備投資の増加を背景に堅調さを維持しているが、公共工事部門については、前年度の台風および中越地震等の災害復旧関連により一時的に需要は増加したものの、全体的には依然として縮減傾向が続く厳しい営業環境のまま推移した。

このような環境の中、当企業集団は新製品の積極的な投入や提案営業の強化等により、全事業部門を挙げて受注獲得に邁進した結果、土木関連事業においては、災害復旧関連ならびに民需関連の開拓により増収を確保した。また、建築関連事業においても、民間需要への積極的な取組が奏効し増収を確保した。また、前期に低迷した型枠貸与関連事業においては、前期繰越受注高が寄与するとともに、期中の受注も災害復旧関連が順調に推移したことから、大幅な増収となった。

この結果、当連結会計年度の受注高は100億8千5百万円（前期比9.3%増）、売上高は103億9千1百万円、（前期比20.3%増）、次期繰越受注高は28億3千2百万円（前期比9.8%減）となった。

利益面については、型枠貸与関連事業の大幅な改善に牽引され、営業利益は2億7千3百万円（前期は2億8千7百万円の損失）、経常利益は2億2千9百万円（前期は2億9千8百万円の損失）となり、当期純利益も1億4千7百万円（前期は6億9千5百万円の損失）を確保した。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績等の概要は次のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれていない。

[土木関連事業]

法面保護工事等が主体の当事業は、公共工事が削減傾向にあるが、災害復旧関連の受注増加ならびに民需関連工事の受注獲得などにより、受注高が前期比約6.4%増加し、売上高は32億1千5百万円（前期比13.4%増）となったが、原価率が前期に比べ若干増加した結果、営業利益は50百万円（前期比9.7%増）にとどまった。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期完工高及び次期繰越高は次のとおりである。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期完工高	次期繰越高
前連結会計年度	703,017	2,925,604	2,835,560	793,061
当連結会計年度	793,061	3,112,066	3,215,964	689,163

[建築関連事業]

放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、医療施設関係を中心に前期に引続き積極的な営業活動を行った結果、受注高が前期比約4.1%増加し、また工事の進捗も順調に推移したため、売上高は36億8千万円（前期比10.1%増）を計上した。

利益面については、当事業部門関連の連結調整勘定の償却費を前期に一掃したこともあり、営業利益は182百万円（前期比246.3%増）と大幅な増益となった。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期完工高及び次期繰越高は次のとおりである。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期完工高	次期繰越高
前連結会計年度	1,681,539	3,407,836	3,341,474	1,747,902
当連結会計年度	1,747,902	3,546,128	3,680,596	1,613,434

[型枠貸与関連事業]

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全ブロック等の製造販売が主体の当事業は、前期末の受注残高及び災害復旧関連の受注増加等により、売上高は34億5千8百万円（前期比43.5%増）と大幅な増収となった。

利益面については、売上高の増加に伴い固定経費の比率が相対的に下がったため390百万円の営業利益（前期は41百万円の営業損失）となり大幅な増益となった。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は次のとおりである。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	166,892	2,840,592	2,409,887	597,597
当連結会計年度	597,597	3,249,343	3,458,953	387,987

[その他の事業]

当事業は不動産の賃貸収入が中心であり、テナントの異動が少なかったため前期と同様に推移した。なお、平成18年2月から開始したハウジング事業は当セグメントに含めており、受注高は141百万円を計上したが、全額次期繰越高となっている。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は次のとおりである。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	-	49,749	49,634	114
当連結会計年度	114	177,536	36,092	141,558

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フロー等によりこれを補った結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、当連結会計年度末には491百万円となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の税金等調整前当期純利益を計上したものの、未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少等から195百万円の支出超過（前連結会計年度は225百万円の支出）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により293百万円の支出があったが、定期預金の払戻等により1百万円の支出（前連結会計年度は99百万円の収入）にとどまった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入が増加したことにより390百万円の収入(前連結会計年度は5百万円の支出)となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は491百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円増加した。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

3【対処すべき課題】

(1)課題の内容と対処方針

当企業集団は、これまで型枠貸与関連事業に依存した収益構造にあり、当連結会計年度は災害復旧関連で同事業部門は順調な営業成績であったものの、長期的トレンドにおいては、公共投資の削減傾向が今後も継続する見通しであり、これが業績低迷の主要因になっていることから、この状態を打開することが大きな課題となっている。

従って、既存の3事業部門(土木関連事業、建築関連事業、型枠貸与関連事業)においては、技術の向上、時代のニーズに即した商品の多様化、新規顧客の開拓等による受注・売上の確保が重要な課題であり、また、新たに開始したハウジング事業(戸建住宅の販売・住宅リフォーム等)は、平成18年度が実質的な初年度でもあり、民需を対象とした同事業を収益に寄与するよう成長させていくことも重要な課題と認識している。

また、業務の効率化とコスト削減にも継続的に取り組み、経営体質の改善と業績の向上を図るとともに、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムを更に充実させ、企業価値の向上に努めていく方針である。

(2)具体的な取組み状況等

当企業集団は平成20年に創立50周年を迎えるにあたり、更なる発展を目指すため、今後の取組むべき課題を明確に示した第49期(平成18年度)を初年度とする中期3ヵ年計画(フォアワードプラン06)を策定し、この中期計画に沿って上記課題を克服していくとともに、経営基盤の確立を図るものである。

本計画の主な内容は「経営(収益)基盤の強化」ならびに「健全経営の維持向上」を目指すものであり、既存の3事業部門がそれぞれ収益に貢献できる体制を確固たるものとし、新たに開始したハウジング事業を中・長期的に育成して、収益構造の強化を図り、第1段階の目標「営業利益2億円」を達成するとともに、第2段階の目標「営業利益4億円」を目指すための収益基盤作りを主眼としスタートするものである。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものである。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1)建設市場の変動リスク

当企業集団の土木関連事業及び型枠貸与関連事業の大半については、公共事業に係る建設市場を対象にしているため、官公庁の公共投資に依存している。特にここ数年間は国及び地方公共団体の公共投資削減による影響を受けており、民需分野への新規参入等その対応策を講じつつあるが、今後の公共投資の動向如何によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2)施工中の事故・災害のリスク

工事施工の安全管理については、安全衛生委員会を設置し万全を期しているが、万一事故が発生した場合、被害状況、原因等により発注官庁による行政処分等、また、自然災害による工事中断や修復等に伴う増加費用の発生などにより、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3)資材価格等の変動リスク

鋼材その他の建設資材の高騰や、原油価格の上昇に伴う運搬経費の増加により、請負金額や販売価格に転嫁することが困難であったり、転嫁時期が遅れた場合には、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

また、第49期以降本格稼働するハウジング事業においては不動産の取得・販売等を行うため、不動産価格の著しい変動が生じた場合、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものである。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

当企業集団では、近年の社会情勢の動向を踏まえ、環境問題、資源のリサイクル、省エネルギー対策等に配慮した製品・工法の開発に取り組むとともに、ニーズの多様化に対応した改良を行っている。主な研究開発テーマは「電波障害対策技術」「産業廃棄物の浄化」「生態系の維持を重視した水辺環境の保全」「食用廃油の再利用」等であり、これらの連結会計年度における研究開発費は71百万円であった。

上記の研究開発は新規事業を目指した研究を主としており、各事業部門に配分するのは困難である。また、既存事業の強化・開発・改良等を目的とした研究開発もおこなっているが、この費用は軽微につき事業の種類別のセグメントには記載していない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものである。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において判断したものである。

(1)当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載している。

財政状態

当連結会計年度の総資産残高は前連結会計年度に比べ1,188百万円増加し9,499百万円となった。

流動資産については、未成工事支出金の増加及び前渡金（連結貸借対照表上は流動資産のその他に含まれている）の発生等により、前連結会計年度に比べ771百万円の増加となった。未成工事支出金の増加の主な原因は前連結会計年度に比べ、工事の進捗が進んでいる未成工事が増加したことによるものであり、前渡金の発生は新たに開始したハウジング事業の不動産取得に係るものである。また、固定資産については、投資有価証券の時価が上昇したこと等から前連結会計年度に比べ417百万円の増加となった。

負債残高は前連結会計年度に比べ798百万円増加し3,739百万円となった。

流動負債については、短期借入金の増加及び未成工事受入金の増加等から、前連結会計年度に比べ923百万円増加し3,052百万円となった。短期借入金の増加の原因は、主に販売用土地の仕入にかかる資金調達であること及び1年内返済予定の長期借入金を短期借入金に振替表示したことによるものである。未成工事受入金の増加原因は、工事の進捗が進んだ未成工事の増加によるものである。また、固定負債は前連結会計年度に比べ125百万円減少し687百万円となった。

株主資本は、当連結会計年度の当期純利益が147百万円となったこと及び保有投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べ390百万円増加し5,760百万円となった。

以上の結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の64.6%から4.0ポイント減少し60.6%となり、1株当たり自己資本は324円24銭から348円18銭に増加した。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(3)事業戦略と見通し

当企業集団としては、上記の状況を踏まえ経営管理体制を整えつつ、業績の更なる改善と企業価値向上に努めていく所存である。

大局的には「3 対処すべき課題」に記載のとおりであるが、事業の種類別セグメント毎の事業戦略は下記のとおりである。

土木関連事業においては、受注獲得が見込める地域・分野への選択と集中を一層推し進めるとともに、人員配置を含めた機動的な組織運営を通じ業績の拡大を目指すものである。

建築関連事業においては、従来から当企業集団が手がけてきた放射線・電磁波等の遮蔽に関する営業に注力する一方、電波吸収関連等の新分野への営業活動を積極的に展開するとともに、P E T等の新たなニーズに即した対応を強化し業界での優位性を確立していく方針である。

型枠貸与関連事業においては、予想される公共事業の縮減を見据えて受注・売上高の減少にも耐えうる事業基盤を再構築しつつ、投資対効果のバランスを見極めながら新製品や環境に配慮した製品を投入し、収益の維持・拡大を目指すものである。

また、実質的に第49期からの展開となるハウジング事業については、受注活動等のノウハウを充実させ、収益に寄与できる事業に成長させていく事業戦略を構築していく方針である。

(4)流動性の管理方針

当企業集団では、当社が中心となり企業集団全体のキャッシュマネジメントを綿密に調査・検証し、資金運用を一元的に管理し資金効率の向上に努めている。また、当連結会計年度から金融機関と貸出コミットメント契約を締結したことにより機動的な資金調達を行っていく方針である。

当企業集団の資金の状況については「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団の経営陣は、収益力やキャッシュ・フローの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めている。

当建設関連業界では、中長期的な需要の減少と競争の激化が避けられない見通しであり、当企業集団をとりまく経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想される。

そのような状況下、当企業集団は型枠貸与関連事業に依存している収益構造にあったが、昨今の公共事業縮減の影響を受け、当事業の収益が急速に悪化してきていることから、この収益構造の変革が急務であると認識しており、上記「(3)事業戦略と見通し」に記載したとおり、今後の方針に沿って事業運営を着実に実施することにより各々の事業の効率化を図っていくとともに、各セグメントが独立して利益を計上できるよう体質強化に努めていく方針である。

また、シナジー効果が期待できる周辺事業や新規の事業にも積極的に取り組み、公共事業依存体質から脱却し安定した収益基盤をめざす所存である。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

当社の連結財務諸表の作成において、経営成績及び財政状態に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したものであるが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社においては特に次に掲げるものが重要な影響を及ぼす事項であると考えている。

貸倒引当金の計上

当企業集団が保有する債権または投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充当する必要額を見積り、貸倒引当金を計上しているが、将来債務者及び被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性がある。

有価証券等の評価

当企業集団の保有する有価証券については、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討している。従って、将来保有する有価証券の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には有価証券等の評価損を計上する可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性

当企業集団では、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、課税所得がその見積り額と乖離する場合には繰延税金資産及び法人税等調整額が増減する可能性がある。

(7) 新会計基準の適用等

当企業集団は、当連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しており、経営環境や経営成績及び財政状態の動向によっては、当会計基準の適用により今後減損損失が発生する可能性がある。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

[型枠貸与関連事業]

当連結会計年度は、既存の賃貸用鋼製型枠の劣化に伴う更新のための取得や改良型の投入、環境や景観に配慮した製品の事業化に伴う工具器具の取得等、ニーズの多様化に対応するための型枠の取得等の投資を行い、総額で287百万円実施した。

土木関連事業、建築関連事業、その他の事業においては、測定用機器の購入やコンクリート劣化診断用機器及びソフトウェアの導入等、金額が僅少なものを除き、特段の設備投資は実施しなかった。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。また、上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・構築物	賃貸用鋼製型 枠	機械装置・車 両運搬具・工 具器具・備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都渋谷区)	76,236	-	10,440	280.36	96,907	183,584	75
札幌支店 (北海道札幌市中央区)	16,777	122,518	8,048	34,728.48	214,719	362,063	7
東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	15,222	54,671	17,424	(17,626.00) 4,399.44	8,082	95,401	17
関東支店 (埼玉県さいたま市浦和区)	60,291	231,552	38,956	56,598.96	410,037	740,838	41
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	952	43,207	5,651	(16,500.00) 897.00	13,762	63,574	14
広島支店 (広島県広島市南区)	13,990	121,992	15,120	(9,900.00) 30,724.00	274,763	425,865	22
九州支店 (福岡県福岡市博多区)	35,395	122,680	36,085	(1,044.00) 57,595.94	581,899	776,060	28
総合技術研究所 (東京都八王子市)	25,189	-	15,638	6,308.30	15,267	56,096	5
東比恵ビル (福岡県福岡市博多区)	114,903	-	2,177	667.67	192,652	309,733	-
合計	358,960	696,623	149,542	(45,070.00) 192,200.15	1,808,093	3,013,219	209

- (注) 1. 当社は土木関連事業、建築関連事業、型枠貸与関連事業及びその他の事業を営んでいるが、賃貸用鋼製型枠は型枠貸与関連事業に使用され、それ以外の大半の設備はおおのこのセグメントに共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。また、支店の中には管内の営業所、作業所、資材倉庫等を含んでいる。
2. 上記の表のうち、東比恵ビル(福岡県福岡市博多区)は賃貸を目的とした建物であり、その賃貸収入は事業の種類別セグメントにおいてはその他の事業に分類している。また、同建物の一部は当社の九州支店が事務所として使用しており、使用部分の面積は274.92m²、帳簿価額相当額は建物23,119千円、土地43,273千円である。なお、これらは東比恵ビルの帳簿価額の欄に含めて表示している。
3. 上記の表のうち、総合技術研究所は新規事業を目指した基礎的な研究及び各セグメントにおける工法・製品等の改良を行う研究開発施設である。
4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は70,987千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示している。

5. 事業所（支店）別の土地の内訳は以下のとおりである。

平成18年3月31日現在

事業所名	名称	所在地	土地		備考
			面積(m ²)	金額(千円)	
札幌支店	早来倉庫	北海道勇払郡早来町	34,728.48	214,719	型枠保管倉庫
東北支店	宮城倉庫	宮城県仙台市青葉区	4,399.44	8,082	型枠保管倉庫
関東支店	千代川倉庫	茨城県結城郡千代川村	22,142.19	174,943	型枠保管倉庫
	中条倉庫	新潟県胎内市	26,446.29	87,572	型枠保管倉庫
	小松倉庫	石川県小松市	6,610.32	20,539	型枠保管倉庫
	八王子倉庫	東京都八王子市	1,400.16	126,981	土木工用資材保管場
名古屋支店	吉田倉庫	静岡県榛原郡吉田町	897.00	13,762	土木工用資材保管場
広島支店	三次倉庫	広島県三次市	28,398.00	260,848	型枠保管倉庫
	阿南倉庫	徳島県阿南市	2,326.00	13,915	型枠保管倉庫
九州支店	松橋倉庫	熊本県宇城市	49,414.83	513,737	型枠保管倉庫
	糸満倉庫	沖縄県糸満市	6,699.91	16,915	型枠保管倉庫
	八木山倉庫	福岡県飯塚市	1,481.20	51,246	土木工用資材置場

6. リース契約による賃借設備の主なものは以下のとおりである。なお、当社が賃借中の基幹系システムは各セグメントに共通的に使用されている。

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	備考
技研興業(株)	本社	全社	基幹系システム	一式	5年間	5,122	-
	各支店	建築関連事業	技術用コンピュータ	4台	5年間	4,177	
(株)ゼックス	全社	型枠貸与関連事業	技術用コンピュータ	2台	5年間	1,954	-
計	-	-	-	-	-	11,155	-

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	賃貸用鋼製型枠	機械装置運搬器具器具備品	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
(株)ゼックス	(全社)	型枠貸与関連事業	-	-	46	-	-	-	7

(注) 当企業集団は在外子会社がないため、在外子会社の主要な設備の状況は記載していない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[土木関連事業]

特段の設備の新設は予定していない。

[建築関連事業]

電波シールド関連工事の技術高度化に伴う測定用機械・装置等の取得等が中心でこれにより受注の促進と作業の効率化を図る予定である。

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
技研興業(株)	測定装置	23,900	-	自己資金	
	計	23,900			

[型枠貸与関連事業]

六脚ブロックをはじめとした各種ブロックの大型化・多様化に対応するための鋼製型枠の増備及び更新等で、これにより型枠貸与と収入の増加を図り、併せて効率的な運用を図る予定である。

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
技研興業(株)	鋼製型枠の増備	160,000	-	自己資金	
	計	160,000	-		

[全社]

提出会社技研興業(株)の本社移転が計画されており、それに伴い社屋の取得が予定されている。

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
技研興業(株)	本社社屋の取得 (東京都杉並区)	550,000	-	自己資金及び借入金	平成18年8月移転予定
	計	550,000	-		

(注) 上記設備投資額は当連結会計年度の投資予定である。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社技研興業(株)の本社移転計画に伴い、現在使用している社屋を売却する予定である。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の予定時期	備考
技研興業(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社	本社社屋の土地 建物及び備品等	175,000	未定	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	16,640,000	16,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年4月1日 （注）	-	16,640,000	-	1,120,000	23,840	1,473,840

（注）当該資本準備金の増加は、当社の連結子会社であった技研建設株式会社を吸収合併したことによる合併差益であり、合併にあたり同社の全株式を無償消却し、新株の発行及び資本金の増加は行っていない。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	13	42	5	1	1,081	1,150	-
所有株式数 （単元）	-	2,242	476	7,830	105	2	5,352	16,007	633,000
所有株式数の 割合（%）	-	14.02	2.97	48.92	0.65	0.01	33.43	100.00	-

（注）1．自己株式95,362株は、「個人その他」に95単元及び「単元未満株式の状況」に362株を含めて記載してある。

2．「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリージア・マクロス株式 会社	東京都千代田区外神田6丁目8番3号	4,328	26.00
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	850	5.10
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	793	4.76
ソブリンアセットマネジメン トジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	756	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	559	3.35
技研興業従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町13番10号	476	2.86
共同システム株式会社	東京都港区赤坂2丁目4番1号	449	2.69
角田 式美	東京都調布市入間町3丁目22-32	364	2.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	321	1.92
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	1.80
計	-	9,196	55.27

(注) 1. 所有株式数は株主名簿により記載している。

2. 「株式等の大量保有の状況に関する開示制度」に基づく大量保有報告書及び変更報告書による報告のうち、実質所有状況の確認できていないものと株主名簿との差異は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
	大量保有報告書及び変更報告 書上	株主名簿上
佐々木ベジ(注)1	3,969千株 23.86 %	27千株 0.16 %
フリージアコンピュータ株式会社 (注)2	2,726千株 16.38 %	- 千株 - %
フリージアホーム株式会社(注)2	2,168千株 13.03 %	102千株 0.61 %
フリージア・マクロス株式会社(注) 2	5千株 0.03 %	4,328千株 26.00 %

(注) 1. 平成5年6月16日付変更報告書(平成5年6月11日現在)によるものである。

2. 平成12年7月11日付変更報告書(平成12年6月22日現在)によるものであり、当該3者は共同保有者として変更報告書を提出している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,912,000	15,912	-
単元未満株式	普通株式 633,000	-	-
発行済株式総数	16,640,000	-	-
総株主の議決権	-	15,912	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都渋谷区桜丘町13番10号	95,000	-	95,000	0.57
計	-	95,000	-	95,000	0.57

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(注)平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、効率的な経営と安定成長を念頭に、業績動向、財政状態、経営環境の変化や今後の事業展開などの諸要素をベースに、利益水準及び配当性向等を勘案して、安定的・継続的な利益還元を行う方針である。

なお、会社法施行により、配当に関する回数制限の撤廃等が行われたが、当社は特段の変更は予定していない。

当期の配当については、過去2年間は業績低迷により無配であったが、当期は連結・単体とも業績が回復したことから、当期末の配当金は1株当たり2円とすることを決定した。この結果、当期の配当性向は22.5%となった。

今後も業績回復のための諸施策を迅速に推進し、また、これまでの内部留保金を長期的な視点から新分野への事業開拓等に有効に活用して、安定的な配当ができるよう全社を挙げて取り組んでいく所存である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	202	138	226	230	380
最低(円)	120	80	101	133	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	256	256	380	376	348	310
最低(円)	210	230	236	305	256	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	代表執行役員	中瀨 昭人	昭和22年4月25日生	平成7年7月 運輸省港湾局海岸・防災課災害対策室長 平成8年8月 東京都港湾局参事 平成10年9月 運輸省港湾技術研究所土質部長 平成12年4月 (財)港湾空間高度化環境研究センター常務理事 平成15年5月 当社入社 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成17年6月 当社代表執行役員(現)	20
取締役	常務執行役員 管理本部長	土屋 健二	昭和21年10月27日生	昭和42年11月 当社入社 昭和59年4月 当社電算室長 平成5年6月 当社経理部長兼電算室長 平成11年8月 当社管理本部副本部長 平成13年4月 当社管理本部長 平成13年6月 当社取締役就任、取締役管理本部長 平成15年6月 当社常務取締役就任、常務取締役管理本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員管理本部長就任(現)	35
取締役	常務執行役員 テクノシールド事業本部長	志村 渥章	昭和16年8月31日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 当社放射線事業本部長 平成5年6月 当社取締役就任、放射線事業本部(現テクノシールド事業本部)本部長 平成15年6月 当社常務取締役就任、常務取締役テクノシールド事業本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員テクノシールド事業本部長就任(現)	6
取締役	常務執行役員 製品事業本部長	今村 勝志	昭和19年1月28日生	平成7年7月 建設省河川局防災・海岸総括災害査定官 平成10年7月 建設省四国地建河川部長 平成11年4月 建設省大臣官房技術調査官 平成15年9月 当社入社 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員製品事業本部長就任(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 土木事業本部長	木村 温	昭和25年2月23日生	昭和47年4月 大豊建設株式会社入社 昭和54年8月 当社入社 平成7年7月 当社建設本部副本部長兼西部建設部長 平成9年6月 当社取締役就任、取締役建設本部長 平成11年10月 当社取締役建設事業本部長 平成15年6月 当社取締役土木事業本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員土木事業本部長(現)	10
監査役 (常勤)		説田 恒彦	昭和22年8月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 調査室長 平成9年7月 企画室長 平成13年4月 製品事業本部長 平成15年6月 当社取締役就任、取締役製品事業本部長 平成17年6月 当社監査役就任(現)	19
監査役 (非常勤)		岩間 宏一郎	昭和17年5月14日生	昭和49年8月 当社入社 昭和59年4月 当社総務部長兼秘書室長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役就任(現)	17
監査役 (非常勤)		神田 豊實	昭和18年11月16日生	平成10年12月 有限会社アークエステート代表取締役(現) 平成11年6月 当社監査役就任(現)	5
監査役 (非常勤)		小野 紘一	昭和13年2月21日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成11年6月 当社監査役就任(現)	-
計					120

(注) 監査役神田豊實、小野紘一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明で公正な企業経営を基本とし、健全で活力ある事業活動を通じて社会に貢献していくために、経営管理組織の適切な運営、迅速な意思決定と共にコーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営上の重要な課題であると認識し取り組んでいる。

また、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性・公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めている。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

監査役制度の採用

当社は経営環境及び事業規模等を総合的に勘案し、監査役制度を採用している。

取締役会

取締役会は取締役5名で構成されており、重要な業務執行その他法定の事項についての決定並びに業績の状況や対策等を協議決定し迅速な対応を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督している。

また、取締役会は原則として毎月1回定例的に開催している他、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催している。

業務運営会議

取締役及び執行役員（8名）で構成される業務運営会議は、取締役会において決定した方針に基づき、各々の業務の執行、運営等を協議・決定するとともに、取締役会付議案の事前検討を行っている。なお、業務運営会議は、毎月1回定例的に開催している。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、取締役会及び重要な会議に毎回出席するほか、常勤監査役は、業務運営会議及びその他の重要な会議にも出席し経営に関する監視・監督機能を果たしている。また、各監査役は、監査役会が定めた監査の計画、職務の分担等に従い、業務執行・財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、チェック機関として組織的に機能している。

なお、監査役会は2ヵ月毎に定例的に開催している他、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催している。

内部統制システムの整備状況

平成18年5月2日開催の取締役会において、会社の業務の適正を確保するための内部統制システムの構築の基本方針を以下のとおり決定し、第49期から社内規定及びシステム全般に亘る見直しを行い、以下の基本方針に沿って再整備と充実化に向けて取り組んでいく予定である。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規定を整備し、役員が法令・定款及び当社の経営理念を遵守した行動を取るための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部において、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役員全体の教育等を行い、これら活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

(b) 取締役の職務にかかる情報の保存及び管理に関する事項

職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する規則を作成し、それに基づき管理を行い、取締役及び監査役は常時閲覧可能とする。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等にかかるリスクについては、それぞれの事業本部にて規則・ガイドラインを制定し、配布並びに教育等を行う。また、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行うものとする。また、新たに生じたリスクについては、取締役管理本部長を責任者として速やかな対応を図るものとする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役並びに社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役は、その目標達成のための各部門の具体的な目標及び職務権限規定に基づき効率的な達成方法を定める。また、執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲し執行責任を明確にし事業構造改革を効率的に進めるものとする。

- (e) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスマニュアルを社員行動の基準と定め、行動の際のガイドラインとする。また、コンプライアンス委員会を再編し、基準の有効性の維持向上を図るとともに、内部通報制度の適切な運用をおこなう。
- (f) 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、総務部はこれらを横断的に推進し管理する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制
当社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助人の設置はしないが、監査役が業務補助が必要と認めた場合は監査役の補助にあたらせる。
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役より命令を受けた使用人は、監査役補助業務遂行について、取締役はその独立性について認識するとともに、関係者にも周知徹底させる。
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役が出席する会議、閲覧する資料、監査役に定期的に報告する事項、臨時的に報告する事項等を整理し体制を整備する。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と取締役等の定期的な意見交換会並びに監査役と会計監査人及び内部監査部門等との連携をとり、実効的な監査が実施できる体制を整える。

リスク管理体制

会社を取り巻く様々なリスクについては、管理本部が横断的に監視・調査を行っており、事前にリスク回避をすべくリスク管理体制を構築している。

また、コンプライアンス委員会を設置し、各組織が法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証する等、内部統制手続の整備を行い、コンプライアンスやリスク管理を組織的に浸透させるべく取り組んでいる。

なお、法務上の問題については法律事務所と顧問契約を締結し、適宜助言を受けている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査役会で定めた監査実施計画と連携し、それぞれ本社及び各支店の業務遂行状況の調査や会計帳簿閲覧・実地たな卸の立会いなどを通じ全社的にを行っている。

また会計監査人と監査役会とのディスカッションを定期的を実施し、監査役監査と会計監査との相互連携を図っている。

会計監査の状況

会計監査人については、証券取引法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく会計監査に中央青山監査法人を選任しており、当社は監査契約に基づき報酬を支払っている。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名及び年数

公認会計士 中井 義己氏（8年） 田中 達美氏（1年）

監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士10名、会計士補5名で構成されている。

なお、当社と会計監査人との間には利害関係はない。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額は以下のとおりである。

区分	金額（千円）
取締役（9名）	46,236
監査役（5名）	17,940
計	64,176

（注）1．上記のほか、使用人兼務取締役（5名）の使用人給与相当額（賞与を含む）として36,280千円を支払っている。

2．平成17年6月29日開催の第47回定時株主総会決議に基づく退任取締役（3名）の退職慰労金として22,420千円及び退任監査役（1名）の退職慰労金として1,200千円、合計23,620千円を支払っている。

3．当事業年度において役員賞与は支払っていない。

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への報酬の額は16,600千円である。なお、当社と会計監査人との監査契約において、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の報酬を明確に区分していないため、これらの合計額を記載している。

(5) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と、当社との間には利害関係はない。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は定例取締役会を13回、臨時取締役会を1回開催し、経営の基本方針その他重要な事項を決定するとともに、コーポレート・ガバナンスの状況を確認している。

一方、監査役会は6回開催され、内部監査の方針や業務の分担等を決定して、当社及び連結子会社の全てについて業務監査を実施し、逐次業務遂行状況について検証を行っている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、第47期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第47期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第48期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	822,942		827,352	
受取手形・完成工事未 収入金等	1	3,015,197		3,152,444	
未成工事支出金		514,664		866,456	
その他たな卸資産		141,770		192,747	
繰延税金資産		105,066		39,520	
その他		54,117		346,878	
貸倒引当金		20,030		20,030	
流動資産合計		4,633,728	55.8	5,405,370	56.9
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	1	1,057,191		1,043,833	
賃貸用鋼製型枠		10,330,512		10,017,337	
機械装置・運搬具・ 工具器具備品		1,701,029		1,701,323	
土地	1	1,762,203		1,762,203	
減価償却累計額		11,870,769		11,557,321	
有形固定資産合計		2,980,167	35.8	2,967,376	31.2
2.無形固定資産		35,177	0.4	29,697	0.3
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1	491,897		983,965	
長期貸付金		31,511		42,346	
繰延税金資産		19,145		19,145	
その他		224,689		133,698	
貸倒引当金		105,246		81,633	
投資その他の資産合 計		661,996	8.0	1,097,522	11.6
固定資産合計		3,677,341	44.2	4,094,596	43.1
資産合計		8,311,070	100.0	9,499,967	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金等		1,049,907		1,046,077	
短期借入金	1	606,600		1,259,107	
未払法人税等		35,563		30,910	
未成工事受入金		126,097		271,385	
賞与引当金		76,084		120,365	
型枠貸与原価引当金		60,174		15,057	
その他		174,566		309,434	
流動負債合計		2,128,993	25.6	3,052,339	32.1
固定負債					
長期借入金	1	280,358		22,798	
繰延税金負債		179,372		346,667	
退職給付引当金		263,885		239,561	
役員退職慰労引当金		63,648		53,811	
その他		24,922		24,322	
固定負債合計		812,186	9.8	687,161	7.3
負債合計		2,941,179	35.4	3,739,501	39.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	1,120,000	13.5	1,120,000	11.8
資本剰余金		1,474,026	17.7	1,474,026	15.5
利益剰余金		2,584,919	31.1	2,732,430	28.8
その他有価証券評価差額 金		201,091	2.4	448,306	4.7
自己株式	5	10,146	0.1	14,298	0.2
資本合計		5,369,890	64.6	5,760,466	60.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,311,070	100.0	9,499,967	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		6,167,482			6,837,471		
型枠貸与収入		1,724,963			2,336,434		
その他売上高		744,111	8,636,556	100.0	1,217,700	10,391,606	100.0
売上原価	2						
完成工事原価		5,910,701			6,553,295		
型枠貸与原価		1,789,101			1,996,555		
その他売上原価		646,594	8,346,397	96.6	1,087,328	9,637,179	92.8
売上総利益							
完成工事売上総利益		256,781			284,176		
型枠貸与総利益又は型 枠貸与総損失()		64,138			339,878		
その他売上総利益		97,516	290,159	3.4	130,371	754,426	7.2
販売費及び一般管理費	1 2		578,075	6.7		480,430	4.6
営業利益又は営業損失 ()			287,916	3.3		273,996	2.6
営業外収益							
受取利息		1,014			924		
受取配当金		3,271			4,323		
実施権使用料		10,531			2,633		
貸倒に係る消費税控除 額		-			2,104		
過年度原価修正益		3,416			-		
その他営業外収益		9,256	27,490	0.3	6,173	16,158	0.2
営業外費用							
支払利息		14,105			13,211		
手形売却損		1,400			1,797		
支払手数料		-			19,085		
たな卸資産廃棄損		-			18,523		
事業開発調査費用		12,300			-		
その他営業外費用		10,701	38,508	0.5	7,684	60,303	0.6
経常利益又は経常損失 ()			298,933	3.5		229,851	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	3	190,497			9,583		
償却債権回収益		11,654			9,500		
過年度受取賃貸料		15,400	217,551	2.5	-	19,083	0.2
特別損失							
固定資産売却除却損	4	7,975			4,037		
投資有価証券売却損		-			2,186		
投資有価証券評価損		-			500		
不良鋼製型枠評価損		2,432			5,468		
ゴルフ会員権評価損		1,390			-		
貸倒引当金繰入額		23,398			-		
連結調整勘定償却額	5	256,741	291,939	3.3	-	12,192	0.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			373,320	4.3		236,742	2.3
法人税、住民税及び事業 税		23,400			24,035		
法人税等調整額		298,643	322,043	3.8	65,195	89,230	0.9
当期純利益又は当期純損 失()			695,364	8.1		147,511	1.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,473,931		1,474,026
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		95	95	-	-
資本剰余金期末残高			1,474,026		1,474,026
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,280,283		2,584,919
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	147,511	147,511
利益剰余金減少高					
当期純損失		695,364	695,364	-	-
利益剰余金期末残高			2,584,919		2,732,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		373,320	236,742
2. 減価償却費		237,324	273,315
3. 連結調整勘定償却額		330,096	-
4. 貸倒引当金等の増減額(減少は)		1,479	23,613
5. 賞与引当金の増減額(減少は)		10,597	44,281
6. 退職給付引当金の増減額(減少は)		16,102	24,323
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		179	9,837
8. 受取利息及び受取配当金		4,286	5,248
9. 支払利息		14,105	13,211
10. 固定資産売却除却損		7,975	4,037
11. 固定資産売却益		190,497	9,583
12. 投資有価証券売却損		-	2,186
13. 不良鋼製型枠評価損		2,432	5,468
14. 投資有価証券評価損		-	500
15. ゴルフ会員権評価損		1,390	-
16. 売上債権の増減額(増加は)		193,194	90,853
17. 未成工事支出金の増減額(増加は)		176,241	351,791
18. その他たな卸資産の増減額(増加は)		23,958	63,644
19. 仕入債務の増減額(減少は)		78,267	332,066
20. 未成工事受入金の増減額(減少は)		177,533	145,288
21. その他の営業活動の増減額(減少は)		45,250	20,769
小計		188,209	165,160
22. 利息及び配当金の受取額		4,288	5,122
23. 利息の支払額		14,202	12,587
24. 法人税等の支払額		27,428	23,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		225,552	195,764

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		80,000	189,000
2. 固定資産の取得による支出		180,059	293,037
3. 固定資産の売却による収入		224,725	46,675
4. 投資有価証券の売却による収入		-	16,420
5. 貸付による支出		62,700	40,120
6. 貸付金の回収による収入		35,164	50,142
7. その他の投資活動による収入		2,713	29,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		99,844	1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		500,000	1,580,000
2. 短期借入金の返済による支出		440,000	1,173,700
3. 長期借入金の返済による支出		65,250	11,352
4. 配当金の支払額		131	29
5. その他の財務活動による支出		-	4,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,381	390,766
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		131,089	193,409
現金及び現金同等物の期首残高		429,031	297,942
現金及び現金同等物の期末残高		297,942	491,352

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(3社)を連結している。	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致している。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	有価証券	有価証券
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。 ・時価のないもの 同左
	たな卸資産	デリバティブ
	製品・商品及び材料貯蔵品	時価法
	先入先出法による原価法	たな卸資産
	ただしその他事業のうち緑化事業に関しては移動平均法による原価法	製品・商品及び材料貯蔵品
	販売用不動産及び未成工事支出金	同左
	個別法による原価法	販売用不動産及び未成工事支出金
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産	同左
	定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。	有形固定資産
	なお主な耐用年数は次のとおりである。	同左
	建物及び構築物 15年～50年	無形固定資産
	賃貸用鋼製型枠 3年	同左
	無形固定資産	同左
	定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。	長期前払費用
	長期前払費用	長期前払費用
	均等償却をしている。	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>型枠貸与原価引当金 当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（理事を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>型枠貸与原価引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。 （追加情報） 当社は、平成17年10月1日付で現行支給額を基準として年齢・勤続部分と、職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」を採用した退職金制度を導入し、「退職手当金支給規定」を改定した。また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金（規約型）制度（ポイント制）へ移行している。これらの改定に伴い、退職給付会計における退職給付債務が290,119千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っている。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、型枠貸与事業の事業本部に係る人件費等の費用については、販売費及び一般管理費として処理してきたが、原価管理体制の強化を図るとともに、鋼製型枠貸与収入に対応する原価の把握をより適正に行うことにより、より厳格に型枠貸与事業の損益を算定するため、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は248,633千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しているが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「貸倒に係る消費税控除額」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒に係る消費税控除額」の金額は1,203千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1. 下記の資産は長期借入金200,000千円及び短期借入金583,700千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">145,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">300,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,526</td> </tr> </table>	定期預金	148,000千円	建物	145,130	土地	300,055	投資有価証券	67,341	計	660,526	<p>1. 下記の資産は短期借入金1,190,000千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,745,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">302,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">867,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,063,199</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金	2,745,713千円	等		建物	147,283	土地	302,775	投資有価証券	867,428	計	4,063,199
定期預金	148,000千円																						
建物	145,130																						
土地	300,055																						
投資有価証券	67,341																						
計	660,526																						
受取手形・完成工事未収入金	2,745,713千円																						
等																							
建物	147,283																						
土地	302,775																						
投資有価証券	867,428																						
計	4,063,199																						
<p>2. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> </table>	従業員	661千円	<p>2. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> </table>	従業員	198千円																		
従業員	661千円																						
従業員	198千円																						
<p>3. 受取手形割引高 100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 629,305千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 171,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 786,260千円</p>																						
<p>4. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,640,000株</td> </tr> </table>	普通株式	16,640,000株	<p>4. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,640,000株</td> </tr> </table>	普通株式	16,640,000株																		
普通株式	16,640,000株																						
普通株式	16,640,000株																						
<p>5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">78,501株</td> </tr> </table>	普通株式	78,501株	<p>5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">95,362株</td> </tr> </table>	普通株式	95,362株																		
普通株式	78,501株																						
普通株式	95,362株																						
<p>6.</p>	<p>6. 貸出コミットメントの契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	780,000	差引額	420,000																
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																						
借入実行残高	780,000																						
差引額	420,000																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">111,709千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,506</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">73,354</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,847</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,913</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,179</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は65,660千円である。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">190,497千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却除却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品 除却損</td><td style="text-align: right;">6,091千円</td></tr> <tr><td>賃貸用鋼製型枠除却損</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>その他の除却損</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>賃貸用鋼製型枠売却損</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,975</td></tr> </table> <p>5. 収益力見直しによる一時償却である。</p>	従業員給与手当	111,709千円	役員報酬	120,506	連結調整勘定償却額	73,354	退職給付費用	5,847	賞与引当金繰入額	7,913	役員退職慰労引当金繰入額	13,179	土地売却益	190,497千円	機械・運搬具・工具器具備品 除却損	6,091千円	賃貸用鋼製型枠除却損	602	その他の除却損	264	賃貸用鋼製型枠売却損	1,018	計	7,975	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">130,587千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,901</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,578</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,998</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,987</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,782</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は71,564千円である。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不良鋼製型枠売却益</td><td style="text-align: right;">8,744</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品 等売却益</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,583</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却除却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>賃貸用鋼製型枠除却損</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品 等除却損</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>その他の売却除却損</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037</td></tr> </table> <p>5.</p>	従業員給与手当	130,587千円	役員報酬	73,901	貸倒引当金繰入額	20,578	賞与引当金繰入額	11,998	退職給付費用	5,987	役員退職慰労引当金繰入額	13,782	不良鋼製型枠売却益	8,744	機械・運搬具・工具器具備品 等売却益	838	計	9,583	建物除却損	2,000千円	賃貸用鋼製型枠除却損	261	機械・運搬具・工具器具備品 等除却損	566	その他の売却除却損	1,208	計	4,037
従業員給与手当	111,709千円																																																				
役員報酬	120,506																																																				
連結調整勘定償却額	73,354																																																				
退職給付費用	5,847																																																				
賞与引当金繰入額	7,913																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,179																																																				
土地売却益	190,497千円																																																				
機械・運搬具・工具器具備品 除却損	6,091千円																																																				
賃貸用鋼製型枠除却損	602																																																				
その他の除却損	264																																																				
賃貸用鋼製型枠売却損	1,018																																																				
計	7,975																																																				
従業員給与手当	130,587千円																																																				
役員報酬	73,901																																																				
貸倒引当金繰入額	20,578																																																				
賞与引当金繰入額	11,998																																																				
退職給付費用	5,987																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,782																																																				
不良鋼製型枠売却益	8,744																																																				
機械・運搬具・工具器具備品 等売却益	838																																																				
計	9,583																																																				
建物除却損	2,000千円																																																				
賃貸用鋼製型枠除却損	261																																																				
機械・運搬具・工具器具備品 等除却損	566																																																				
その他の売却除却損	1,208																																																				
計	4,037																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金預金勘定</td><td style="text-align: right;">822,942千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">525,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,942</td></tr> </table>	現金預金勘定	822,942千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	525,000	現金及び現金同等物	297,942	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金預金勘定</td><td style="text-align: right;">827,352千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">336,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,352</td></tr> </table>	現金預金勘定	827,352千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	336,000	現金及び現金同等物	491,352
現金預金勘定	822,942千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	525,000												
現金及び現金同等物	297,942												
現金預金勘定	827,352千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	336,000												
現金及び現金同等物	491,352												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引																		
リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械装置・運 搬具・工具器 具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">122,458 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">92,944</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,514</td> </tr> </table>		機械装置・運 搬具・工具器 具備品	取得価額相当額	122,458 千円	減価償却累計額相 当額	92,944	期末残高相当額	29,514	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械装置・運 搬具・工具器 具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,163 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">33,729</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,434</td> </tr> </table>		機械装置・運 搬具・工具器 具備品	取得価額相当額	63,163 千円	減価償却累計額相 当額	33,729	期末残高相当額	29,434
	機械装置・運 搬具・工具器 具備品																	
取得価額相当額	122,458 千円																	
減価償却累計額相 当額	92,944																	
期末残高相当額	29,514																	
	機械装置・運 搬具・工具器 具備品																	
取得価額相当額	63,163 千円																	
減価償却累計額相 当額	33,729																	
期末残高相当額	29,434																	
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>																
未経過リース料期末残高 相当額	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,514</td> </tr> </table>	1年内	8,328千円	1年超	21,185	計	29,514	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,434</td> </tr> </table>	1年内	12,632千円	1年超	16,801	計	29,434				
1年内	8,328千円																	
1年超	21,185																	
計	29,514																	
1年内	12,632千円																	
1年超	16,801																	
計	29,434																	
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>																
支払リース料及び減価償 却費相当額	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,469</td> </tr> </table>	支払リース料	15,469千円	減価償却費相当額	15,469	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,155</td> </tr> </table>	支払リース料	11,155千円	減価償却費相当額	11,155								
支払リース料	15,469千円																	
減価償却費相当額	15,469																	
支払リース料	11,155千円																	
減価償却費相当額	11,155																	
減価償却費相当額の算定 方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>																

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,058	476,516	337,458	134,368	886,688	752,319
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	139,058	476,516	337,458	134,368	886,688	752,319
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	100,000	96,570	3,430
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	100,000	96,570	3,430
合計		139,058	476,516	337,458	234,368	983,258	748,889

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	16,420	8,582	10,769

3 . 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	15,380	707

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	100,000	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	100,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>・ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>・ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>・ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>・ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>・ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引においては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しているが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではない。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利関連では金利スワップ取引及び債券に含まれている組込デリバティブ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避及び資金運用を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 また、組込デリバティブ取引については、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものである。 なお、金利関連ではデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しているが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではない。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。 また、組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがあるが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されている。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当企業集団はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(当連結会計年度)

(債券関連)

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	E T F 転換特約付債	100,000	100,000	96,570	3,430
合計		100,000	100,000	96,570	3,430

(注) 1. デリバティブが組み込まれた債券である。

2. 時価の算定方法については、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価している。時価については取引先金融機関から呈示された価格によっている。

3. 契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載している。

4. ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」に基づく確定給付企業年金制度(規約型)を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合がある。

なお、当社は平成17年10月1日に退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行している。

また、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入しているが、当該厚生年金基金は退職給付会計実務指針33項に該当しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度の年金資産残高は1,274,938千円(前連結会計年度は970,579千円)である。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,195,432	919,588
(2) 年金資産(千円)	796,032	925,670
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	399,399	6,081
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	135,514	29,970
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	275,613
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	263,885	239,561
(7) 退職給付引当金(千円)	263,885	239,561

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	59,026	60,067
(2) 利息費用(千円)	23,238	20,858
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,225	16,744
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,150	16,120
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	-	14,505
小計(千円)	72,189	65,796
(6) 総合型厚生年金基金拠出額	52,445	57,358
退職給付費用(千円)	124,635	123,154

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">105,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">型枠貸与原価引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">24,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">30,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,066</td> </tr> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">187,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">106,635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">24,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">19,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">366,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,145</td> </tr> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">136,366</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,372</td> </tr> </table> </table></table>	税法上の繰越欠損金	105,066千円	型枠貸与原価引当金否認額	24,316	賞与引当金否認額	30,745	その他	10,357	小計	170,485	評価性引当額	65,419	繰延税金資産(流動資産)合計	105,066	税法上の繰越欠損金	187,059	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,518	退職給付引当金繰入限度超過額	106,635	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	25,720	固定資産評価減否認額	24,815	未実現利益消去	19,145	その他	4,522	小計	385,417	評価性引当額	366,272	繰延税金資産(固定資産)合計	19,145	固定資産圧縮積立金	43,005	その他有価証券評価差額金	136,366	繰延税金負債(固定負債)合計	179,372	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">型枠貸与原価引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">48,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">60,251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,520</td> </tr> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">173,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96,806</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">18,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">19,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">322,117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,145</td> </tr> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">42,655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">304,012</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,667</td> </tr> </table> </table></table>	税法上の繰越欠損金	39,520千円	型枠貸与原価引当金否認額	6,084	賞与引当金否認額	48,639	その他	5,527	小計	99,772	評価性引当額	60,251	繰延税金資産(流動資産)合計	39,520	税法上の繰越欠損金	173,147	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,154	退職給付引当金繰入限度超過額	96,806	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	21,745	固定資産評価減否認額	18,988	未実現利益消去	19,145	その他	3,274	小計	341,262	評価性引当額	322,117	繰延税金資産(固定資産)合計	19,145	固定資産圧縮積立金	42,655	その他有価証券評価差額金	304,012	繰延税金負債(固定負債)合計	346,667
税法上の繰越欠損金	105,066千円																																																																																
型枠貸与原価引当金否認額	24,316																																																																																
賞与引当金否認額	30,745																																																																																
その他	10,357																																																																																
小計	170,485																																																																																
評価性引当額	65,419																																																																																
繰延税金資産(流動資産)合計	105,066																																																																																
税法上の繰越欠損金	187,059																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,518																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	106,635																																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	25,720																																																																																
固定資産評価減否認額	24,815																																																																																
未実現利益消去	19,145																																																																																
その他	4,522																																																																																
小計	385,417																																																																																
評価性引当額	366,272																																																																																
繰延税金資産(固定資産)合計	19,145																																																																																
固定資産圧縮積立金	43,005																																																																																
その他有価証券評価差額金	136,366																																																																																
繰延税金負債(固定負債)合計	179,372																																																																																
税法上の繰越欠損金	39,520千円																																																																																
型枠貸与原価引当金否認額	6,084																																																																																
賞与引当金否認額	48,639																																																																																
その他	5,527																																																																																
小計	99,772																																																																																
評価性引当額	60,251																																																																																
繰延税金資産(流動資産)合計	39,520																																																																																
税法上の繰越欠損金	173,147																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,154																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	96,806																																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	21,745																																																																																
固定資産評価減否認額	18,988																																																																																
未実現利益消去	19,145																																																																																
その他	3,274																																																																																
小計	341,262																																																																																
評価性引当額	322,117																																																																																
繰延税金資産(固定資産)合計	19,145																																																																																
固定資産圧縮積立金	42,655																																																																																
その他有価証券評価差額金	304,012																																																																																
繰延税金負債(固定負債)合計	346,667																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は当期純損失となったため、記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久損金不算入項目	8.6	永久益金不算入項目	0.4	住民税均等割等	10.1	評価性引当額	21.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久損金不算入項目	8.6																																																																																
永久益金不算入項目	0.4																																																																																
住民税均等割等	10.1																																																																																
評価性引当額	21.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	土木関連 事業(千 円)	建築関連 事業(千 円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,835,560	3,341,474	2,409,887	49,634	8,636,556	-	8,636,556
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	2,116	2,116	(2,116)	-
計	2,835,560	3,341,474	2,409,887	51,750	8,638,672	(2,116)	8,636,556
営業費用	2,789,484	3,288,667	2,451,010	18,437	8,547,599	376,873	8,924,473
営業利益又は営業損失 ()	46,076	52,806	41,122	33,313	91,073	(378,989)	287,916
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	1,839,313	2,134,940	3,368,059	272,182	7,614,495	696,574	8,311,070
減価償却費	9,797	5,863	204,573	2,788	223,023	14,300	237,324
資本的支出	5,173	3,349	171,097	-	179,620	12,254	191,874

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は378,989千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は696,574千円である。その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費および資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用とその償却額が含まれている。

6. 事業区分の変更

従来、事業区分については「工事施工事業」「型枠貸与事業」及び「その他事業」としていたが、当連結会計年度より、業態、事業分野及び市場の類似性に基づき、従来「工事施工事業」の事業を「土木関連事業」と「建築関連事業」に区分し、従来「その他事業」に含めていたコンクリート二次製品販売等は「型枠貸与関連事業」へ、土木・建築関連資材販売等は「土木関連事業」及び「建築関連事業」へ区分することに变更した。

この変更は、建築関連事業の重要性が増してきたことに伴い、市場の動向や性格が異なる「土木関連事業」と「建築関連事業」を区分することにより、各事業の業績と戦略をより明確にすることができると判断したことによるものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分で示すと次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	土木関連 事業（千 円）	建築関連 事業（千 円）	型枠貸与 関連事業 （千円）	その他の事 業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社（千 円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,844,720	3,501,219	3,533,690	37,021	9,916,651	-	9,916,651
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	200	22,945	-	23,145	(23,145)	-
計	2,844,720	3,501,419	3,556,635	37,021	9,939,796	(23,145)	9,916,651
営業費用	2,813,075	3,307,615	3,373,043	10,862	9,504,597	437,132	9,941,729
営業利益又は営業損失 （ ）	31,645	193,806	183,591	26,158	435,198	(460,277)	25,078
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	1,878,474	2,612,846	3,729,848	271,628	8,492,798	512,018	9,004,816
減価償却費	10,927	6,206	299,203	2,912	319,249	30,733	349,983
資本的支出	8,191	2,630	207,449	-	218,271	1,373	219,252

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	土木関連 事業（千 円）	建築関連 事業（千 円）	型枠貸与 関連事業 （千円）	その他の事 業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社（千 円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,215,964	3,680,596	3,458,953	36,092	10,391,606	-	10,391,606
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	84	-	2,430	2,514	(2,514)	-
計	3,215,964	3,680,680	3,458,953	38,522	10,394,120	(2,514)	10,391,606
営業費用	3,165,412	3,497,808	3,068,139	15,791	9,747,152	370,457	10,117,610
営業利益	50,551	182,872	390,813	22,730	646,967	(372,971)	273,996
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	2,020,608	2,432,082	3,251,756	646,050	8,350,498	1,149,468	9,499,967
減価償却費	9,568	5,790	251,332	2,987	269,679	3,635	273,315
資本的支出	3,400	-	272,467	1,702	277,569	10,374	287,944

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は370,457千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,149,468千円である。その主なものは提出会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費および資本的支出には無形固定資産とその償却額が含まれている。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準」の退職給付引当金の項に記載のとおり、平成17年10月1日付で退職手当金支給規定及び退職年金制度を改訂している。これらの改訂に伴う当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当なし。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	324.24	348.18
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	41.94	8.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	695,364	147,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	695,364	147,511
期中平均株式数(株)	16,581,357	16,554,123

（重要な後発事象）

当社は平成18年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結した。

本契約は本社社屋の買換え移転計画に伴うものであり、資金調達方法は自己資金及び金融機関からの借入金で賄う予定である。

契約の内容は次のとおりである。

- (1) 購入先 株式会社フルハウス
- (2) 契約時期 平成18年4月27日
- (3) 購入目的 本社社屋(土地及び建物)
- (4) 所在地 東京都杉並区阿佐谷南三丁目666番1
- (5) 購入価額 550,000千円(消費税込)
- (6) 引渡予定日 平成18年5月30日

なお、既存の本社社屋については今後譲渡する方針であるが、譲渡内容の詳細は未定である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	990,000	1.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,600	269,107	1.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	280,358	22,798	2.80	平成19年4月～ 平成22年5月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	886,958	1,281,906	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,200	7,200	7,200	1,198

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	773,655		795,974	
受取手形	1	320,472		225,865	
完成工事未収入金	1	2,149,279		2,457,440	
型枠貸与未収入金	1	391,801		221,983	
売掛金		103,089		215,855	
商品・製品		41,485		30,622	
販売用不動産		12,601		109,999	
未成工事支出金		512,348		866,206	
材料貯蔵品		77,895		52,139	
前渡金		-		264,245	
短期貸付金		75,480		49,622	
前払費用		2,137		6,877	
繰延税金資産		105,066		39,520	
その他		15,602		61,133	
貸倒引当金		20,000		20,000	
流動資産合計		4,560,916	54.9	5,377,487	56.4
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1	891,354		877,646	
減価償却累計額		547,877	343,476	546,004	331,642
構築物		165,837		166,187	
減価償却累計額		135,772	30,064	138,868	27,318
賃貸用鋼製型枠		10,330,512		10,017,337	
減価償却累計額		9,649,701	680,810	9,320,714	696,623
機械装置		455,923		452,123	
減価償却累計額		427,897	28,025	427,055	25,068
車両運搬具		19,825		18,595	
減価償却累計額		18,217	1,608	17,394	1,201
工具器具		1,176,413		1,179,296	
減価償却累計額		1,052,226	124,187	1,065,880	113,416
備品		46,147		50,386	
減価償却累計額		36,954	9,193	40,529	9,856

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地	1		1,808,093		1,808,093
有形固定資産合計			3,025,460	36.4	3,013,219
2. 無形固定資産					
工業所有権			13,424		9,744
ソフトウェア			9,885		8,744
電話加入権			8,165		8,092
その他			2,550		2,059
無形固定資産合計			34,025	0.4	28,640
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1		491,897		983,965
関係会社株式			45,000		29,647
長期貸付金			18,109		18,140
従業員長期貸付金			11,752		22,556
関係会社長期貸付金			220,000		220,000
破産債権等			85,539		58,855
長期保証金			29,330		10,480
積立保険掛金			47,683		2,898
その他			62,059		61,465
貸倒引当金			323,596		299,983
投資その他の資産合計			687,774	8.3	1,108,024
固定資産合計			3,747,260	45.1	4,149,885
資産合計			8,308,176	100.0	9,527,372

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	4	997,190		953,380	
買掛金		42,473		92,250	
短期借入金	1	583,700		1,190,000	
未払金		19,820		116,670	
未払費用		148,791		132,267	
未払法人税等		34,317		29,689	
未払消費税等		617		14,328	
未成工事受入金		126,097		271,385	
前受金		-		45,378	
預り金		7,402		10,567	
賞与引当金		73,244		119,117	
型枠貸与原価引当金		60,174		15,057	
その他		641		533	
流動負債合計		2,094,471	25.2	2,990,627	31.4
固定負債					
長期借入金	1	200,000		-	
繰延税金負債		179,372		346,667	
退職給付引当金		263,885		239,561	
役員退職慰労引当金		63,648		53,811	
預り保証金		19,123		19,123	
固定負債合計		726,029	8.7	659,164	6.9
負債合計		2,820,501	33.9	3,649,791	38.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	1,120,000	13.5	1,120,000	11.8
資本剰余金					
資本準備金		1,473,840		1,473,840	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		186		186	
資本剰余金合計		1,474,026	17.8	1,474,026	15.5
利益剰余金					
利益準備金		264,011		264,011	
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		63,932		63,417	
別途積立金		3,065,000		2,375,000	
当期末処分利益又は当 期末処理損失()		690,240		147,117	
利益剰余金合計		2,702,704	32.5	2,849,545	29.9
その他有価証券評価差額 金		201,091	2.4	448,306	4.7
自己株式	3	10,146	0.1	14,298	0.2
資本合計		5,487,675	66.1	5,877,581	61.7
負債資本合計		8,308,176	100.0	9,527,372	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
完成工事高		5,992,938	(100.0)	6,758,116	(100.0)
完成工事原価	3	5,811,157	(97.0)	6,493,309	(96.1)
完成工事総利益			(3.0)	264,807	(3.9)
鋼製型枠貸与収入		1,724,963	(100.0)	2,336,434	(100.0)
鋼製型枠貸与原価	3	1,789,101	(103.7)	2,019,955	(86.5)
鋼製型枠貸与総利益又 は鋼製型枠貸与総損失 ()			(3.7)	316,478	(13.5)
その他売上高		741,745	(100.0)	1,213,536	(100.0)
その他売上原価	3	644,641	(86.9)	1,082,515	(89.2)
その他売上総利益			(13.1)	131,020	(10.8)
(売上高合計)		8,459,646	100.0	10,308,087	100.0
(売上原価合計)		8,244,900	97.5	9,595,780	93.1
売上総利益合計			2.5	712,306	6.9
販売費及び一般管理費	3				
役員報酬		105,261		64,176	
従業員給与手当		95,376		113,563	
賞与引当金繰入額		7,520		11,998	
退職金		9,000		13,699	
退職給付費用		5,847		5,987	
役員退職慰労引当金繰 入額		13,179		13,782	
法定福利費		16,504		19,006	
福利厚生費		5,049		2,508	
修繕維持費		14,653		16,760	
事務用品費		9,319		7,871	
通信交通費		24,825		24,615	
動力用水光熱費		1,266		1,054	
調査研究費		10,723		4,517	
広告宣伝費		302		389	
貸倒引当金繰入額		1,587		20,578	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
交際費		3,623			3,300		
地代家賃		804			570		
減価償却費		17,692			8,637		
租税公課		13,835			11,851		
事業税等		12,805			14,189		
保険料		3,126			4,100		
支払手数料		29,061			27,248		
支払リース料		7,887			7,171		
雑費		33,017	442,274	5.2	34,154	431,735	4.2
営業利益又は営業損失 ()			227,528	2.7		280,570	2.7
営業外収益							
受取利息	4	4,886			2,970		
受取配当金		3,271			4,323		
型枠紛失徴収金		714			1,566		
実施権使用料		10,531			2,633		
貸倒に係る消費税控除 額		-			2,104		
過年度原価修正益		3,416			-		
雑収入		8,288	31,109	0.4	4,383	17,982	0.2
営業外費用							
支払利息		11,527			12,069		
手形売却損		1,400			1,797		
支払手数料		-			19,085		
たな卸資産廃棄損		-			15,869		
事業開発調査費用		12,300			-		
雑支出		9,312	34,540	0.4	6,752	55,574	0.5
経常利益又は経常損失 ()			230,960	2.7		242,978	2.4
特別利益							
固定資産売却益	1	190,497			9,583		
過年度受取賃貸料		15,400			-		
償却債権回収益		11,654	217,551	2.6	9,500	19,083	0.2

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,516,752	26.1	1,856,411	28.6
労務費		8,019	0.1	8,813	0.2
外注費		2,985,671	51.4	3,197,123	49.2
経費		1,300,713	22.4	1,430,960	22.0
(うち人件費)		(713,528)	(12.3)	(747,063)	(11.5)
計		5,811,157	100.0	6,493,309	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算である。

2. 完成工事原価の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
土木工事	2,728,983千円	3,113,843千円
建築工事	3,082,173	3,379,465
計	5,811,157	6,493,309

鋼製型枠貸与原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
消耗資材費		34,510	1.9	52,094	2.6
労務費		1,731	0.1	1,450	0.1
運搬費		355,085	19.9	475,051	23.5
補修費		222,222	12.4	242,950	12.0
経費		1,175,552	65.7	1,248,409	61.8
(うち人件費)		(682,128)	(38.1)	(719,194)	(35.6)
(うち減価償却費)		(158,790)	(8.9)	(204,326)	(10.1)
計		1,789,101	100.0	2,019,955	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

その他売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
工具器具貸与原価		524	0.0	4,534	0.4
商品売上原価		636,918	98.8	1,064,619	98.3
家賃収入原価		7,198	1.2	13,361	1.3
計		644,641	100.0	1,082,515	100.0

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)				当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			690,240	当期末処分利益			147,117
任意積立金取崩額				任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		515		固定資産圧縮積立金取崩額		515	515
別途積立金取崩額		690,000	690,515	合計			147,632
次期繰越利益			275	利益処分額			
				配当金		33,089	33,089
				次期繰越利益			114,543

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算出）。なお、組込デリバテ ィブを区分して測定することができ ない複合金融商品は、複合金融商品 全体を時価評価し、評価差額を当期 の損益に計上している。 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法 ただし、緑化事業に関しては移動平均 法による原価法を採用している。 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法	商品・製品及び材料貯蔵品 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左
3. デリバティブの評価基準 及び評価方法		時価法
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得し た建物（建物附属設備は除く）につい ては定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりであ る。 建物及び構築物 15年～50年 賃貸用鋼製型枠 3年 無形固定資産 定額法によっている。ただし、ソフト ウェア（自社利用分）については、社 内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	長期前払費用 均等償却をしている。 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上している。 賞与引当金 従業員に対する賞与支払に備えるた め、支給見込額基準により計上してい る。	長期前払費用 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>型枠貸与原価引当金 当期末現在貸与中の型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため当期の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>	<p>型枠貸与原価引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 (追加情報) 当社は、平成17年10月1日付で現行支給額を基準として年齢・勤続部分と、職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」を採用した退職金制度を導入し、「退職手当金支給規定」を改定した。また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金（規約型）制度（ポイント制）へ移行している。これらの改定に伴い、退職給付会計における退職給付債務が290,119千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員（理事を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 . 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、型枠貸与事業の事業本部に係る人件費等の費用については、販売費及び一般管理費として処理してきたが、原価管理体制の強化を図るとともに、鋼製型枠貸与収入に対応する原価の把握をより適正に行うことにより、より厳格に型枠貸与事業の損益を算定するため当期より売上原価に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は248,633千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しているが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「貸倒に係る消費税控除額」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「貸倒に係る消費税控除額」の金額は1,203千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1. 下記の資産は、長期借入金200,000千円及び短期借入金583,700千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">145,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">345,944</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,416</td> </tr> </table>	定期預金	148,000千円	建物	145,130	土地	345,944	投資有価証券	67,341	計	706,416	<p>1. 下記の資産は、短期借入金1,190,000千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,114千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び型枠貸与未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,723,598</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">147,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">348,664</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">867,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,109,088</td> </tr> </table>	受取手形	22,114千円	完成工事未収入金及び型枠貸与未収入金	2,723,598	建物	147,283	土地	348,664	投資有価証券	867,428	計	4,109,088
定期預金	148,000千円																						
建物	145,130																						
土地	345,944																						
投資有価証券	67,341																						
計	706,416																						
受取手形	22,114千円																						
完成工事未収入金及び型枠貸与未収入金	2,723,598																						
建物	147,283																						
土地	348,664																						
投資有価証券	867,428																						
計	4,109,088																						
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,640千株</td> </tr> </table>	普通株式	66,000千株	普通株式	16,640千株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,640千株</td> </tr> </table>	普通株式	66,000千株	普通株式	16,640千株														
普通株式	66,000千株																						
普通株式	16,640千株																						
普通株式	66,000千株																						
普通株式	16,640千株																						
<p>3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">78,501株</td> </tr> </table>	普通株式	78,501株	<p>3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">95,362株</td> </tr> </table>	普通株式	95,362株																		
普通株式	78,501株																						
普通株式	95,362株																						
<p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">120,319千円</td> </tr> </table>	工事未払金	120,319千円	<p>4.</p>																				
工事未払金	120,319千円																						
<p>5. 保証債務</p> <p>下記の銀行借入金について保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> </table>	従業員	661千円	<p>5. 保証債務</p> <p>下記の銀行借入金について保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> </table>	従業員	198千円																		
従業員	661千円																						
従業員	198千円																						
<p>6. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">627,816千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	100,000千円	受取手形裏書譲渡高	627,816千円	<p>6. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">171,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">786,260千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	171,800千円	受取手形裏書譲渡高	786,260千円														
受取手形割引高	100,000千円																						
受取手形裏書譲渡高	627,816千円																						
受取手形割引高	171,800千円																						
受取手形裏書譲渡高	786,260千円																						
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は201,091千円である。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は448,306千円である。</p>																						
<p>8.</p>	<p>8. 貸出コミットメントの契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	780,000	差引額	420,000																
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																						
借入実行残高	780,000																						
差引額	420,000																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地売却益 190,497千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">不良鋼製型枠売却益 8,744千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置売却益 838</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 9,583</p>
<p>2. 固定資産売却除却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具除却損 2,962千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置除却損 2,217</p> <p style="padding-left: 20px;">備品除却損 745</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の除却損 938</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸用鋼製型枠売却損 1,018</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 7,882</p>	<p>2. 固定資産売却除却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権売却損 687千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 2,000</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の除却損 828</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,516</p>
<p>3. 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は65,660千円である。</p>	<p>3. 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は94,964千円である。</p>
<p>4. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 3,872千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 220,000千円</p>	<p>4. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 2,046千円</p>

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に係 る注記																		
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,684 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87,242</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,442</td> </tr> </table>		備品	取得価額相当額	112,684 千円	減価償却累計額相当額	87,242	期末残高相当額	25,442	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,389 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,072</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,316</td> </tr> </table>		備品	取得価額相当額	53,389 千円	減価償却累計額相当額	26,072	期末残高相当額	27,316
	備品																	
取得価額相当額	112,684 千円																	
減価償却累計額相当額	87,242																	
期末残高相当額	25,442																	
	備品																	
取得価額相当額	53,389 千円																	
減価償却累計額相当額	26,072																	
期末残高相当額	27,316																	
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																
未経過リース料期末残高相当額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,442</td> </tr> </table>	1年内	6,373千円	1年超	19,068	計	25,442	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,316</td> </tr> </table>	1年内	10,677千円	1年超	16,638	計	27,316				
1年内	6,373千円																	
1年超	19,068																	
計	25,442																	
1年内	10,677千円																	
1年超	16,638																	
計	27,316																	
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																
支払リース料及び減価償却費相当額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,514</td> </tr> </table>	支払リース料	13,514千円	減価償却費相当額	13,514	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,201</td> </tr> </table>	支払リース料	9,201千円	減価償却費相当額	9,201								
支払リース料	13,514千円																	
減価償却費相当額	13,514																	
支払リース料	9,201千円																	
減価償却費相当額	9,201																	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左																
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。																

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>型枠貸与原価引当金否認額</td><td style="text-align: right;">24,316千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,598</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,270</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,251</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64,185</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,066</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,904</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">36,369</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">106,635</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,720</td></tr> <tr><td>固定資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">24,815</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,410</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,144</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">361,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">43,005</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136,366</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,372</td></tr> </table>	型枠貸与原価引当金否認額	24,316千円	賞与引当金否認額	29,598	税法上の繰越欠損金	105,066	その他	10,270	小計	169,251	評価性引当額	64,185	繰延税金資産(流動資産)合計	105,066	税法上の繰越欠損金	57,289	貸倒引当金損金算入限度超過額	105,904	関係会社株式評価減	36,369	退職給付引当金繰入限度超過額	106,635	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	25,720	固定資産評価減否認額	24,815	その他	4,410	小計	361,144	評価性引当額	361,144	繰延税金資産(固定資産)合計	-	固定資産圧縮積立金	43,005	その他有価証券評価差額金	136,366	繰延税金負債(固定負債)合計	179,372	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>型枠貸与原価引当金否認額</td><td style="text-align: right;">6,084千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">48,135</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,520</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,224</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,965</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,444</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,520</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,843</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,506</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">42,573</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,806</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,745</td></tr> <tr><td>固定資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">18,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,274</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,738</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">316,738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">42,655</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">304,012</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,667</td></tr> </table>	型枠貸与原価引当金否認額	6,084千円	賞与引当金否認額	48,135	税法上の繰越欠損金	39,520	その他	5,224	小計	98,965	評価性引当額	59,444	繰延税金資産(流動資産)合計	39,520	税法上の繰越欠損金	36,843	貸倒引当金損金算入限度超過額	96,506	関係会社株式評価減	42,573	退職給付引当金繰入限度超過額	96,806	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	21,745	固定資産評価減否認額	18,988	その他	3,274	小計	316,738	評価性引当額	316,738	繰延税金資産(固定資産)合計	-	固定資産圧縮積立金	42,655	その他有価証券評価差額金	304,012	繰延税金負債(固定負債)合計	346,667
型枠貸与原価引当金否認額	24,316千円																																																																																
賞与引当金否認額	29,598																																																																																
税法上の繰越欠損金	105,066																																																																																
その他	10,270																																																																																
小計	169,251																																																																																
評価性引当額	64,185																																																																																
繰延税金資産(流動資産)合計	105,066																																																																																
税法上の繰越欠損金	57,289																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,904																																																																																
関係会社株式評価減	36,369																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	106,635																																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	25,720																																																																																
固定資産評価減否認額	24,815																																																																																
その他	4,410																																																																																
小計	361,144																																																																																
評価性引当額	361,144																																																																																
繰延税金資産(固定資産)合計	-																																																																																
固定資産圧縮積立金	43,005																																																																																
その他有価証券評価差額金	136,366																																																																																
繰延税金負債(固定負債)合計	179,372																																																																																
型枠貸与原価引当金否認額	6,084千円																																																																																
賞与引当金否認額	48,135																																																																																
税法上の繰越欠損金	39,520																																																																																
その他	5,224																																																																																
小計	98,965																																																																																
評価性引当額	59,444																																																																																
繰延税金資産(流動資産)合計	39,520																																																																																
税法上の繰越欠損金	36,843																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	96,506																																																																																
関係会社株式評価減	42,573																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	96,806																																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	21,745																																																																																
固定資産評価減否認額	18,988																																																																																
その他	3,274																																																																																
小計	316,738																																																																																
評価性引当額	316,738																																																																																
繰延税金資産(固定資産)合計	-																																																																																
固定資産圧縮積立金	42,655																																																																																
その他有価証券評価差額金	304,012																																																																																
繰延税金負債(固定負債)合計	346,667																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は当期純損失となったため、記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久損金不算入項目	8.6	永久益金不算入項目	0.4	住民税均等割等	9.8	評価性引当額	20.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久損金不算入項目	8.6																																																																																
永久益金不算入項目	0.4																																																																																
住民税均等割等	9.8																																																																																
評価性引当額	20.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																																																																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	331.35	355.26
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円)	40.99	8.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	679,655	146,841
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	679,655	146,841
期中平均株式数(株)	16,581,357	16,554,123

(重要な後発事象)

当社は平成18年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結した。

本契約は本社社屋の買換え移転計画に伴うものであり、資金調達方法は自己資金及び金融機関からの借入金で賄う予定である。

契約の内容は次のとおりである。

- (1) 購入先 株式会社フルハウス
- (2) 契約時期 平成18年4月27日
- (3) 購入目的 本社社屋(土地及び建物)
- (4) 所在地 東京都杉並区阿佐谷南三丁目666番1
- (5) 購入価額 550,000千円(消費税込)
- (6) 引渡予定日 平成18年5月30日

なお、既存の本社社屋については今後譲渡する方針であるが、譲渡内容の詳細は未定である。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	382	367,866
		(株)三井トラストホールディングス	102,000	175,542
		水戸証券(株)	150,000	156,600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74	133,200
		丸三証券(株)	28,000	53,480
		(株)ノックス	427	340
		その他3銘柄	9,927	367
		計	290,810	887,395
株式合計		290,810	887,395	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	E T F 転換特約付債	100,000	96,570
		小計	100,000	96,570
計		100,000	96,570	

【その他】

該当なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	891,354	10,374	24,082	877,646	546,004	20,208	331,642
構築物	165,837	350	-	166,187	138,868	3,096	27,318
賃貸用鋼製型枠	10,330,512	230,853	544,027	10,017,337	9,320,714	187,053	696,623
機械装置	455,923	-	3,800	452,123	427,055	2,767	25,068
車両運搬具	19,825	-	1,230	18,595	17,394	318	1,201
工具器具	1,176,413	39,692	36,809	1,179,296	1,065,880	48,688	113,416
備品	46,147	4,398	159	50,386	40,529	3,726	9,856
土地	1,808,093	-	-	1,808,093	-	-	1,808,093
有形固定資産計	14,894,107	285,668	610,109	14,569,666	11,556,446	265,859	3,013,219
無形固定資産							
工業所有権	23,600	-	-	23,600	13,855	3,680	9,744
ソフトウェア	145,612	1,976	-	147,588	138,843	3,117	8,744
電話加入権	8,165	-	73	8,092	-	-	8,092
その他	2,960	-	-	2,960	900	491	2,059
無形固定資産計	180,338	1,976	73	182,241	153,600	7,288	28,640
長期前払費用	8,537	-	8,537	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

増加額	賃貸用鋼製型枠	六脚ブロック他鋼製型枠	230,853千円
	工具器具	二次製品製造用型枠他	39,692
減少額	賃貸用鋼製型枠	六脚ブロック他鋼製型枠	544,027
	工具器具	二次製品製造用型枠他	36,809

2. 当期償却額の配賦内訳は次のとおりである。

完成工事原価	11,295千円
鋼製型枠貸与原価	204,326
その他売上原価	47,882
販売費及び一般管理費	8,637
未成工事支出金	1,005
計	273,148

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,120,000	-	-	1,120,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(16,640,000)	-	-	(16,640,000)
	普通株式（千円）	1,120,000	-	-	1,120,000
	計（株）	(16,640,000)	-	-	(16,640,000)
	計（千円）	1,120,000	-	-	1,120,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,450,000	-	-	1,450,000
	合併差益（注）2（千円）	23,840	-	-	23,840
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（千円）	186	-	-	186
計（千円）	1,474,026	-	-	1,474,026	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	264,011	-	-	264,011
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（千円） （注）3	63,932	-	515	63,417
	別途積立金（注）4（千円）	3,065,000	-	690,000	2,375,000
計（千円）	3,392,944	-	690,515	2,702,428	

（注）1．当期末における自己株式数は95,362株である。

2．合併差益は第46期における技研建設株式会社との合併（簡易合併）によるものである。

3．固定資産圧縮積立金の当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

4．別途積立金の当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	343,596	36,386	44,192	15,807	319,983
賞与引当金	73,244	119,117	73,244	-	119,117
型枠貸与原価引当金	60,174	15,057	60,174	-	15,057
役員退職慰労引当金	63,648	13,782	23,620	-	53,811

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、債権の回収等による戻入額2,733千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額13,074千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	10,088
預金	
当座預金	415,854
普通預金	34,031
定期預金	336,000
計	795,974

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株) 大本組	47,240
前田興産(株)	19,226
小野田ケミコ(株)	17,600
大成建設(株)	13,000
井上建設(株)	11,383
その他	117,415
計	225,865

(b) 決済別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年4月	22,429
5月	13,837
6月	57,809
7月	116,381
8月以降	15,408
計	225,865

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
シーメンス旭メディテック(株)	429,670
東鉄工業(株)	173,374
(株)大林組	166,140
清水建設(株)	97,193
鹿島建設(株)	93,229
その他	1,497,832
計	2,457,440

(b) 滞留状況

平成18年3月期計上額	2,417,524千円
平成17年3月以前計上額	39,916
計	2,457,440

(二) 型枠貸与未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)東亜エージェンシー西日本	33,946
(株)テトラ	28,362
野村建設工業(株)	19,225
岡田土建工業(株)	18,900
加賀建設(株)	16,275
その他	105,273
計	221,983

(b) 滞留状況

平成18年3月期計上額	221,983千円
平成17年3月以前計上額	-
計	221,983

(ホ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)吉田組	18,217
(株)共立土建	10,395
(株)テトラ	9,567
りんかい日産建設(株)	8,588
藤村ヒューム管(株)	8,441
その他	160,646
計	215,855

(b) 滞留状況

平成18年3月期計上額	214,688千円
平成17年3月以前計上額	1,166
計	215,855

(ヘ) 商品・製品

種類	金額(千円)
土木関連事業の商品・製品	277
建築関連事業の商品・製品	5,790
コンクリート二次製品・連結金具等	24,554
計	30,622

(ト) 販売用不動産

所在地	面積(㎡)	金額(千円)
志木本町土地(埼玉県志木市)	300.11	61,004
東門前土地(埼玉県さいたま市)	228.51	36,393
平岡土地(北海道札幌市)	4,959	12,601
軽井沢土地(群馬県嬬恋村)	533	0
計		109,999

(チ) 未成工事支出金

区分	期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	期末残高 (千円)
土木工事	128,114	3,116,968	3,113,843	131,238
建築工事	384,233	3,717,206	3,379,465	721,974
その他の工事	-	12,992	-	12,992
計	512,348	6,847,167	6,493,309	866,206

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	376,573千円
外注費	346,900
経費	142,732
計	866,206

(リ) 材料貯蔵品

種類	金額(千円)
ボルト・ナット	24,197
型枠貸与関連事業用資材等	14,254
土木工事用資材	7,618
鋼製型枠	4,772
電波吸収体関連資材	1,297
計	52,139

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先名	金額(千円)
住金物産(株)	75,706
(有)中島建設	34,230
中部川崎(株)	21,992
岡部(株)	20,431
(有)日東特殊興業	18,900
その他	782,120
計	953,380

(ロ) 買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)不二トックン	14,863
八欧産業(株)	7,879
ゴールドテック(株)	6,499
タカシマユーティリティ(株)	5,344
(株)兼祥	4,081
その他	53,581
計	92,250

(ハ) 短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	520,000
(株)三菱東京UFJ銀行	410,000
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(200,000)
日本政策投資銀行	260,000
計	1,190,000

(二) 未成工事受入金

区分	期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振 替額(千円)	期末残高 (千円)
土木工事	80,960	1,889,249	1,930,419	39,790
建築工事	45,137	2,596,630	2,410,172	231,595
計	126,097	4,485,880	4,340,592	271,385

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項なし

訴訟

平成11年6月17日、代表取締役社長藤村敏夫が当社を代表し、監査役浅井清三、中村健一、川瀬元らに対して、商法第254条第3項、同法第280条、民法第719条に基づく損害賠償請求訴訟(請求額1千万円)を東京地方裁判所に提起し、現在係争中である。

(注) 上記役職は訴訟の提起日現在のものである。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所 無料 1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において、公告方法については電子公告とする(ただし、電子公告を行うことが出来ない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載する)旨、定款の変更を決議した。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第48期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 原 功 暉
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 井 義 己
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は型枠貸与事業の事業本部に係る人件費等の費用については、販売費及び一般管理費として処理してきたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更した。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 井 義 己
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 達 美
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日に土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 原 功 暉
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 井 義 己
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は型枠貸与事業の事業本部に係わる人件費等の費用については、販売費及び一般管理費として処理してきたが、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 井 義 己
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 達 美
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日に土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。